

全ては子どもたちのために

# 嵐山町共同学校事務室の取組

## 嵐山町小・中学校の現状と課題

- ・構成校教職員の事務負担軽減を図る必要がある。
- ・さらに業務の迅速性・適切性を高める必要がある。
- ・会計業務の適正化を図る必要がある。
- ・教育活動と財務が適切に結びついていない。
- ・保護者負担の軽減を図る必要がある。
- ・事務職員に対する研修が十分に行われていない。

業務改善

人材育成

業務の効率化

一人で働く不安の解消

予算委員会

備品台帳の電子化

共同学校事務室評価

培ってきた知識・技術の伝承

学校日誌の電子化

給与・諸手当の専決権

## 嵐山町共同学校事務室 平成30年度重点目標

- ・事務処理体制を確立し、迅速・適切な事務処理に努める。  
→業務分担制の導入、学校日誌等の電子化、事務書類等のチェック体制の確立、会計業務のマニュアル化
- ・業務の効率化を図り、教職員の事務負担軽減に努める。  
→業務分担制の導入、教職員の事務負担軽減
- ・業務改善を進めるとともに、保護者負担軽減に努める。  
→学校予算委員会の開催、学年費を事務職員が管理、学年費支出の学校間格差の解消
- ・研修を充実し、事務職員としての専門性や資質の向上に努める。  
→OJTや事例研修等による室員のスキルアップ、目標を明確にした研修の実施

## 共同学校事務室の目的

共同学校事務室において複数校の事務・業務を効果的・効率的に実施することにより、学校事務の適正かつ円滑な執行、事務機能の強化及び事務処理体制の確立を図るとともに、学校経営全般に係る支援を行い、嵐山町学校教育の充実を目指す。

## 教員等の業務負担軽減

- ・給食費・学年費を事務職員が管理（教諭等）
- ・学校日誌の電子化（教頭・教諭等）
- ・支出負担行為の決裁の変更（校長）
- ・給与諸手当にかかる専決の導入（校長）

## 平成30年度 嵐山町教育行政重点施策

- 基本目標Ⅰ 確かな学力と自立する力の育成
- 基本目標Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成
- 基本目標Ⅲ 質の高い学校教育を推進するための環境の充実
- 基本目標Ⅳ 家庭・地域の教育力の向上
- 基本目標Ⅴ 生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進

問い合わせ先：  
嵐山町教育委員会教育総務課

